

令和6年度 第2回 長野県中小企業振興審議会

人口減少下における中小企業の
生産性向上に関する長野県の考え
〈第1回審議会(9/9)の振り返り〉

令和7年3月21日

長野県産業労働部

人口減少下における“中小企業の生産性向上”に関する長野県の考え

① デジタル活用等による省力化・DXの推進

デジタル人材の活用

- 居住地を選ばない働き方が当たり前になりつつあり、特に本県は、豊かな環境・大都市との近接性などを背景に、都市部で活躍する関係人口・二地域居住者が増えている

▶ 外部人材や副業・兼業人材の活用強化、企業でリスキングを推進

考えられる取組案

I T 企業、専門人材を活用して D X を推進
リスキング・リカレント教育の仕組みづくり

【参考】県内企業がDXに取り組む上での課題

1位	社内人材不足	58.1%
2位	予算及び時間の確保	38.6%
3位	効果・成果が見えない	33.9%

(景気動向R5.10付帯調査《県産業労働部》)

業務の効率化やパフォーマンス向上のためのデジタル活用

- デジタル技術を活用した業務の効率化に加え、デジタル技術で事業モデルを抜本的に変える D X を活発にする

- ▶ デジタル技術を活用した変革 (D X) を目指しつつ、デジタル導入が進んでいない事業者に対しては、まずは小さく始めて成功体験を得るために、**導入に係る負担軽減と効果の見える化を支援**

考えられる取組案

デジタル投資に対する資金支援
デジタル活用の基礎講座

適切な省力化投資

- 現場ごとに作業が最適化されるような実情に合った設備の導入

- ▶ **支援機関等におけるノウハウの蓄積とアドバイス**が必要

考えられる取組案

身近な支援機関での相談・アドバイス

② 企業規模の拡大や事業承継

協業化等による生産性向上

○人口減少下においては、人材だけでなく、設備や資金なども有効に活用していくことが求められる

▶ **企業間で不足する経営資源を補完するため協業化等を後押し**

考えられる取組案

各社共通業務の共同化を支援
共同での人材活用

中堅・中核企業支援

○中堅企業は、海外拠点の事業を拡大しつつも、国内拠点での事業・投資も着実に拡大し、国内経済の成長だけでなく、地域での賃上げにも貢献しており、こうした企業を地域に増やしていくことが必要

▶ **事業の多角化や規模拡大により地域経済を牽引する企業を後押し**

考えられる取組案

M & Aに係る資産査定経費を支援

事業承継の支援強化

○県内企業の後継者不在率は6割を超えており、優良企業であっても後継者の不在により撤退する事例が増える

▶ **撤退企業の経営資源に価値があるうちに他の県内企業への事業承継を後押し**

考えられる取組案

事業承継の早期準備、次代への承継実施
県内企業・起業家への承継の検討

③多様な働き方

2050を見据えた新たな“働き方”の提案

○『正規・終身・専業・定時・フルタイム・出社・残業異動有』の“今は当然”の働き方概念が崩れ、転職等が当たり前に、また、AI/DXにより単純労働は相当程度減っている可能性

▶ 性別や正規・非正規に捉われることなく誰もが自分らしい働き方を選択でき、経営者にとっても、変化に的確に対応した企業経営に繋がる“**働き方の意識改革(柔軟化)**”に向けた取組が重要

考えられる取組案 ・働き方の意識改革に係る経営層のパーパスの発信 ・柔軟な働き方に向けた制度後押し 等

○ 女性が自分らしくキャリアを発揮できるなど、多様な視点により新たな革新を生むことが当然の社会に

▶ **固定的性別役割分担意識の解消**とともに**組織や労働者の意識変革**が重要

考えられる取組案 ・女性役員・管理職の増に向けた経済界のコミット ・男女賃金格差の更なる改善 ・男性育休の更なる推進 等

○ 長寿の長野県では、豊富な経験と意欲を持つシニアは高齢化の進展により更に増える傾向

▶ **ニーズに合う働き方促進**と**一層の戦力化**が重要

考えられる取組案 ・70歳を超えて働ける企業の増 ・高年齢就業者の更なる処遇改善 ・労働者協同組合の活用 等

○ 全て自社で賄うのではなく、外部人材の活用によっても「革新」を生み出すことが当然の社会に

▶ **外部人材を積極的に呼び込み、活用**することが必要

考えられる取組案 ・プロフェッショナル人材戦略拠点の更なる活用 ・複副業推進に向けた就業規則改正 ・外国人材受け入れ 等